

おまえざき

市議会だより

第45号

2015.10.11.12月

平成28年2月発行

- ① 議長あいさつ
- ② 12月議会定例会
- ③ 本会議質疑・委員会質疑・委員会報告
- ④ 一般質問
- ⑥ 議員視察研修



恵比寿天

官長寺 (佐倉地区)



毘沙門天

増船寺 (白羽地区)

七福神の由来

七福神とは、大黒天、毘沙門天、恵比寿天、寿老人、福祿寿、弁財天、布袋尊の七つの神様の総称です。「七難即滅、七福即生」の説に基づき、参拝すると七つの災難が除かれ、七つの幸福が授かると言われています。七福神の信仰は、室町時代の末期のころより生じ、当時の庶民性に合致して民間信仰のもっとも完全な形となって育てられてきました。特に農民、漁民の信仰として成長し、現在、遠州七福神霊場として、佐倉地区の官長寺に「恵比寿天」、白羽地区の増船寺に「毘沙門天」が祀られています。

新年あけましておめでとうございます。
皆様方には、輝かしい新春をご家族お揃いで健やかに迎えのことと心よりお慶び申し上げます。また議会に対し、日頃より深いご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。



議長 西島 昌和

昨年は戦後70年の節目の年を迎え、振り返りますと、全国各地では自然災害が多発し、火山噴火や豪雨による鬼怒川堤防決壊などの大水害も発生しました。幸いにも御前崎市では災害は免れたものの、地球温暖化による農作物不作や価格の低迷、水産業では漁獲量の減少など影響が少なからず出ております。

安倍政権が発足して3年目を迎え、安民法制定やTPP合意などの重要課題成立後は経済最優先を重要施策に掲げております。

また、明るい話題も沢山ありました。世界が認めた「ジャパンパワー」と称してノーベル賞の受賞、ラグビー選手の活躍などスポーツ界でも多くの若者が世界に羽ばたき活躍しております。

御前崎市では、将来の人口減少に歯止めをかける御前崎市創生の実現に向けた総合戦略立案や第二次総合計画の将来像である「子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎」の実効性ある施策策定に取り組んでおります。

浜岡原子力発電所では福島第一原発の事故の教訓を生かし、新規制基準に対応した安全性向上対策工事が4号機では平成28年9月、3号機では平成29年9月の完成に向け、最高レベルの安全な発電所を目指して安全対策工事が実施されております。

議会においては、議会改革の一環として議員定数1名削減を議員発議で決定しました。平成24年度より取り組んでおります議会基本条例も、本年度の制定に向け審議を進めております。

今後とも、市民の皆様のご期待に沿える市議会となるよう議会の責務を果たしてまいります。

結びに、市民の皆様にとって本年が充実した良き年となるよう祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

12月議会定例会

12月定例会を11月27日から12月21日までの25日間の会期で開会しました。

■市議会 12月定例会で審議した議案等

議案番号	件名	概要	審議結果
議案第60号	御前崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について	個人番号(マイナンバー)の利用に関し、必要な事項を定める条例を新規に制定	全員一致で可決
議案第61号	御前崎市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員等共済組合法施行令等の一部改正の政令が公布され、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令に所要の改正が行われたことに伴い条例の一部を改正	全員一致で可決
議案第62号	御前崎市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	大山(御前崎地区)住宅及び広沢住宅南棟の用途廃止及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」の施行などに伴う改正	全員一致で可決
議案第63号	御前崎市農業委員会の委員の定数条例の制定について	農業委員会等に関する法律の改正により、新たに構成される農業委員会の委員の定数を定める条例の制定	全員一致で可決
議案第64号	御前崎市農業委員会の農地利用最適化推進委員の定数条例の制定について	自らの担当区域で農地等の利用最適化を推進する農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定	全員一致で可決
議案第65号	御前崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	農地利用最適化推進委員の報酬額を定め、追加することに伴い条例の一部を改正	全員一致で可決
議案第66号	平成27年度御前崎市水道事業会計資本金の額の減少について	内部留保資金活用のため、水道事業会計の自己資本金のうち1億円を減額するもの	全員一致で可決
議案第67号	平成27年度御前崎市病院事業会計利益剰余金、資本剰余金の処分及び資本金の額の減少について	利益剰余金2億7,500万円及び資本剰余金1,046万6千円余を欠損金に振り替え、資本金1億8,577万1千円余を減少し、欠損金に振り替えるもの	全員一致で可決
議案第68号	人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	しかみ ともひろ氏(白羽地区)再任	全員一致で 適任とする
議案第69号	人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	よしむら よしのり氏(御前崎地区)新任	全員一致で 適任とする
議案第70号	静岡県市町総合事務組規約の一部を変更する規約について	「田方地区消防組合」を「駿東伊豆消防組合」に改める変更	全員一致で可決
議案第71号	平成27年度御前崎市一般会計予算の補正(第3号)について	選挙費、こども医療扶助費、水道事業基金積立金などに1億4,124万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を161億7,732万1千円とする補正	賛成多数で可決
議案第72号	平成27年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正(第1号)について	高額療養費、特定健康診査等委託料、診療報酬支払準備基金積立金などに1億4,327万2千円を追加し、歳入歳出予算総額を47億9,627万2千円とする補正	全員一致で可決
議案第73号	平成27年度御前崎市下水道事業特別会計予算の補正(第1号)について	浄化センター管理包括的民間委託料の債務負担行為を追加する補正	全員一致で可決
議案第74号	平成27年度御前崎市水道事業会計予算の補正(第1号)について	資本的支出について、建設改良に2千万円、繰出金に1億円を追加するなどの補正	全員一致で可決
議案第75号	平成27年度御前崎市池新田財産区特別会計予算の補正(第2号)について	地区振興補助金に753万円を追加し、歳入歳出予算総額を7,284万9千円とする補正	全員一致で可決
議案第76号	平成27年度御前崎市佐倉財産区特別会計予算の補正(第1号)について	地区振興補助金に79万2千円を追加し、歳入歳出予算総額を774万2千円とする補正	全員一致で可決
議案第77号	平成27年度御前崎市比木財産区特別会計予算の補正(第1号)について	委員報酬に26万6千円を追加し、歳入歳出予算総額を146万6千円とする補正	全員一致で可決
報告第6号	御前崎まちづくり株式会社経営状況の報告について	平成26年8月1日から平成27年7月31日までの決算報告で231万1千円の純利益を計上	
発議第3号	御前崎市議会議員の定数について	御前崎市議会議員の定数の「16人」を「15人」に改める。	賛成多数で可決
発議第4号	御前崎市議会議員の定数について	御前崎市議会議員の定数の「16人」を「14人」に改める。	賛成少数で否決

◆賛否が分かれた議案

議案番号	案件・結果	議員名(議席順)																
		阿形昭	齋藤洋	松下久己	大澤博克	曾根正浩	岩瀬初代	若杉泰彦	大澤満	増田雅伸	後藤憲志	岡村勝	清水澄夫	杉浦謙二	阿南澄男	柳澤重夫	西島昌和	
議案71号	平成27年度御前崎市一般会計予算の補正(第3号)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	※
発議第3号	御前崎市議会議員の定数について	可決	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	※
発議第4号	御前崎市議会議員の定数について	否決	×	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	※

※議長は採決には加わりません。

本会議質疑

後藤 憲志

【議案第63号について】

問 農業委員の定数10人の具体的な配分は

答 定数10人の内訳は、認定農業者5人以上、利害関係を持たない市外の司法書士、行政書士などを1人から2人、女性2人を考えています。

【議案第65号について】

問 農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬額決定の算出根拠は

答 新農業委員は、農地の権利移動や農地転用の許可に係る審議など、農地法などの法令業務が主な業務となります。28年度に県から農地法第4条、第5条などの権限移譲を受けることにより、より一層適正な審議が求められることから、旧農業委員と同額で行ってきた担当区域内での活動のほかに農作物の作付調査や耕作放棄地の発生・解消状況調査も併せて受け持つこととなりますので、新農業委員の報酬額に加味して年額18万円としました。

問 推薦依頼の方法は

答 市内の地区バランスを考慮する必要がありますが、各地区や土地改良区などに説明と相談をさせていただきます。

【議案第64号について】

問 農地利用最適化推進委員21人の担当区域配分は

答 現在、浜岡地区15人、御前崎地区6人と考えています。

問 推薦依頼の方法は

答 大井川右岸土地改良区、牧之原畑総土地改良区、JA遠州夢咲、JAハイナンに推薦を依頼する予定です。農業委員同様、市内の地区バランスを考慮する必要がありますが、各地区などに相談をし、事務を進めていきます。

農業委員	農地利用最適化推進委員
<ul style="list-style-type: none"> ●定例農業委員会(月1回)及び随時開催の会議・研修会等への出席 ●農地の権利移動、農地転用等にかかる許可 ●農地の利用の最適化(耕作放棄地の発生抑制・解消等)に向けての調整 	<ul style="list-style-type: none"> ●定例農業委員会(月1回)及び随時開催の会議・研修会等への出席 ●農地法に基づく申請案件に対する現地調査(農業委員と連携) ●農地の利用状況調査 ●農地の利用の最適化(遊休農地の解消、違反転用防止等)のための活動

農業委員及び農地利用最適化推進委員の仕事内容

委員会質疑

総務経済委員会

【議案第63号について】

問 農業委員会の主な役割として、28年度から市は県より農地法第4条の許可権限の委譲を受け、その事務を農業委員会に委任することになるが、申請に対して権限の上限面積はどのくらいか

答 県知事から権限移譲を受けて市が許可を任される面積は、2ヘクタール未満です。

【議案第64号について】

問 農地利用最適化推進委員は、浜岡地区が15人、御前崎地区が6人という案が出されているが、

文教厚生委員会

【議案第72号について】

問 国民健康保険の健康ヘルス計画はいつから実施し、具体的にどのように変わるのか

答 データヘルス計画とはデータ分析に基づいて健康保険事業で、すべての保険者に対して作成が求められています。医療費分析、レセプト(診療報酬請求明細書)分析、特定検診の分析を行い、市の健康課題を明確にすることです。平成28年3月までに計画策定予定で準備を進めています。

【議案第73号について】

問 下水道事業では、流入下水水量が減少傾向にあることだが、委託料も減額措置を講じるのか

答 年間処理水量は年々減少しております。25年度からの委託は年間126万8千トンで計算

委員会報告

一般会計予算決算審査特別委員会

平成27年12月14日に委員会を開催し、付託された議案について審議をしました。内容は次のとおりです。

平成27年度御前崎市一般会計予算の補正(第3号)について

問 マイナンバー制度について、高齢者や一人住まいの方が理解できなくて困っている。要望をすれば、公民館などで説明会を開いてもらえるのか

答 市役所への問い合わせも多数あり、担当は多忙を極めている状況です。また、制度の内容を理解していただくのが難しく、窓口での説明にも多くの時間がかかっている状況です。マイナンバー制度についての基礎的な話をする機会を各団体や各事業所において広報活動をできる範囲で実施したいと考えます。

総合開発計画策定特別委員会

平成27年12月15日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

1 26年度施策評価結果について

第1次御前崎市総合計画後期基本計画は、計画を着実に実行するために目的を明確にし、PDCAサイクルにより実施しています。施策評価シートは総合計画の基本目標の達成、実現するためのツールとして有効活用されていますが、目標達成が現実的に困難なものもありました。第2次総合計画では、現況の変化に合わせて見直しをかけた後、市民ニーズに沿った指標を定めるなど、目指す施策に合致した制度に改善していきたいと考えます。

2 第2次御前崎市総合計画基本計画(案)について

基本計画案は、9月定例会での基本構想の議決後、副市長・教育長・部長らで組織する策定委員会を3回開催し、内容をまとめました。さらに、市民団体の代表らで組織する総合計画審議会でいただいた意見を反映させた基本計画案を現在、策定中です。



総合計画審議会

議会改革特別委員会

平成27年12月16日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

議会改革について

議会基本条例の制定に向け、調査研究を進めてきました。市民に開かれた議会、信頼される議会の実現に向け、議会の在り方、議員活動の在り方、また、政治倫理など条文の内容を協議してきましたが、全員の賛同を得て、2月議会定例会において条例を制定することとなりました。

原子力対策特別委員会

平成27年12月15日に委員会を開催しました。

内容は次のとおりです。

浜岡原子力発電所の近況について

東日本大震災から4年9カ月が過ぎました。中部電力(株)では、震災後、重大事故に至らないための安全性向上対策工事を実施してきました。海抜22mの防波壁工事、高台30mの貯水槽(9千トン)及び緊急時ガスタービン6基の建屋工事がおおむね完了し、現在、次の対策工事を進めています。

2 竜巻や火災対策について
4号機の非常用ディーゼル発電機用の軽油タンク(容量120キロリットル)6基を地下に設置する予定です。

3 緊急時対策所の建設工事について

緊急時に受信・発信などの通信機能を確保し、指令所となる建物が、平成28年9月末の工期で建設が進められています。以上、中部電力(株)より報告を受けました。

1 敷地内への火災延焼対策について

敷地を囲む山林に防火帯(幅20m)を設けるために、樹木の伐採を進めています。

中部電力株式会社より提供



4号機軽油タンク地下化工事



緊急時対策所建設工事

行財政改革特別委員会

平成27年12月16日に委員会を開催しました。

内容は次のとおりです。

御前崎市行財政改革の取組状況について

1 第2次行財政改革行動計画について
財政改善のための行動計画は、おおむね62・5%が計画どおりに進んでいます

が、目標値に達しなかった理由は、人事院勧告による基本給改定や職員採用などによる人件費の増、PC入替などによる備品購入や消費税改定などによる物件費の増、住宅取得補助金や住宅リフォーム支援事業補助金などの新設などによる補助金が増ったためです。

2 公共施設マネジメントについて

公共施設の現状を整理・把握し、最適化に向けた検討を進めています。27年度は、公共施設等総合管理計画(方針編)の策定及び池新田高等学校美術部との共同企画によるマンガの作成、公共施設白書の更新、職員研修、施設評価(仮評価)を実施しました。

3 補助金などの適正化について

補助金適正化に関する指針に基づき、114事業の補助金評価を実施しました。そのうち14事業に対する審査判定会を開催し、見直しを図りました。以上、27年度の行財政改革の取組について、報告を受けました。

一般質問

9名が登壇 市政を問う
*この一般質問は12月9日と10日に行われたものです。

石原市政の重点施策について



杉浦謙二

設置、地域包括支援センターの充実を図りました。

問

環境では、新エネルギー・補助金による新エネルギーの導入促進を図りました。

答

命・財産を守ることに、新消防庁舎の建設及び消防団や自主防災組織への防災資機材の整備などハード面、ソフト面の防災対策を進めてきました。

教育と子育てでは、園や学校の連携を深め、教職員同士がスクラムを組み、教育に取り組んでいます。

また、子供医療費の年齢を拡大して子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。福祉では、発達に心配のある子供の支援の場として「新野こどもの里」の開設、障がい者の自立支援窓口の

設置、地域包括支援センターの充実を図りました。環境では、新エネルギー・補助金による新エネルギーの導入促進を図りました。



新野こどもの里

産業界では、御前崎茶の北海道販路拡大で成果を上げ、荒廃農地対策や用水路の改修、磯焼け対策や栽培漁業の推進に取り組んでいます。

今後の課題は、御前崎茶の北海道販路拡大で成果を上げ、荒廃農地対策や用水路の改修、磯焼け対策や栽培漁業の推進に取り組んでいます。

御前崎市立総合病院の経営状況について 農業振興拠点施設について



阿南澄男

病院の経営状況は

20年度に病院改革プランの策定をした

問

26年度の消費税増税や内科医師の退職、看護師不足による病棟縮小や施設基準の引き下げなどにより、収支が再度悪化しました。

公立病院改革ガイドラインへの対応は

国が示す新公立病院改革ガイドプランには、「経営の効率化」「再編ネットワーク化」「経営形態の見直し」、さらに県が27年度末に策定予定の「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点が加えられています。

市の病院改革プランは、28年度中に策定予定です。

市が示す新公立病院改革ガイドプランには、「経営の効率化」「再編ネットワーク化」「経営形態の見直し」、さらに県が27年度末に策定予定の「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点が加えられています。市の病院改革プランは、28年度中に策定予定です。

風のマルシェ御前崎は、当初計画に沿った事業となっているか

高松地区活性化計画の現状は、オープン当初の高松地区出荷登録者数58名から7名増の65名となり、地区内に直売施設があることの効果の表れと受け止めています。

今後、地域農業者の所得向上につながる努力をしていきたいと考えています。

現在、加工施設の利用が少ないことは承知しています。28年度事業では、農家が持ち寄った野菜を活用し

た総菜や菓子の試作品開発など、6次産業化への入り口となるような講習会を開催していきたいと考えています。



風のマルシェ

浜岡原子力発電所、再稼働問題について



齋藤 洋

浜岡原発は他の原発と異なり、時の総理大臣からの公式な再稼働要請が実施されるべきでは

平成26年4月に閣議決定された国のエネルギー基本計画では、「原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。その際、国も前面に立ち、立地自治体など関係者の理解と協力を得るよう取り組む」と明記されています。

万々が一の事故が発生した場合、「原子力損害の賠償に関する法律」で原子力事業者が賠償責任を負うこととされ、その負担は無過失責任・無限責任となっているため、立地自治体が加害者とされたり、損害賠償において、過失相殺・損益相殺が適用されないものと認識しています。

薩摩川内原発再稼働以後、万々が一、原発事故が発生した場合、同意自治体への損害賠償に過失相殺・損益相殺が適用されるか

問

同意自治体への損害賠償に過失相殺・損益相殺が適用されるか

TPP対応策と農業振興について



岡村 勝

問 TPP基本合意に至ったことを踏まえ、課題に対応できる庁内組織の検討は

答 課題を見極め、適正なタイミングで、設置の検討をしていきたいと考えます。

問 先進地の事例を参考に、調査、研究を進めていきたいと考えます。

答 水稲については基盤整備を始め、耕作環境整備が絶対必要だと思うが、どのように考えているか

問 茶業の維持発展については

答 TPPをチャンスと捉え、国内外へ緑茶の魅力を引き続き発信していきたいと考えます。

問 茶からオリーブなどへの転作については

答 県の指導を受けながら、生産者の皆さんの意見を参考に大型ほ場整備の検討をしていきたいと考えます。また、将来の水田農業を担う農業者のためにも、今後も話しやすいほ場の整備に取り組みしていきたいと考えます。

水産業における6次産業化について



大澤博克

問 地方版総合戦略の重点施策として地域資源を活用した水産業の振興を唱えているが、6次産業化についての考えは

答 6次産業化やブランド化を進めるには、漁業関係者のみならず、関係団体や民間事業者、研究機関などの参加や協力が重要です。具体的な事業であれば、積極的に連携や協力



をすることも可能と考えます。

問 選挙権年齢が18歳以上になり、良き有権者を育てる意味からも中学生段階で基本的な政治の仕組みについての教育や学習が必要だと思いが、教育長の考えは

答 中学生段階での有権者教育は重要なもの

地方版総合戦略について



大澤 満

問 地方創生法による地方版総合戦略は既に骨子案がまとめられ、重点施策が示されている。過去に全国総合開発計画などのリゾット開発が進められ十分な効果は得られなかったが、今回どのように進めていくのか

答 今回の総合戦略は人財確保や、専門分野の知見を持つ人材が連携し、協力し合って進めていくことが求められています。

問 今回の戦略は専門分野が多く人材確保が必要だが、どのように考えているか

答 職員の人材確保や人づくりも含め、専門研修などを実施していく必要があると考えます。

問 灯台資料館充実支援、電線の地中化、好適環境水の活用、マリンスポーツ振興強化拡大支援などを加える考えは

答 住民代表の議員の皆様のご意見は重く受け止め、取り入れ可能なものは取り入れていきます。

市の危機管理体制について



松下久己

問 フランスパリの同時多発テロを踏まえ、危機管理上の観点から、原発立地市の首長としてのどのような見解を持っているか

答 近年、世界各地でテロ事件が発生しており、今後、国内で予定されている伊勢志摩サミット、東京オリンピックなど狙ったテロが起こらないと限りません。テロ対策は1自治体で防げるものではなく、対応については準備の必要があります。消防職員を消防大学の特殊災害専門教育コースに、市職員を国や県の防災訓練などの視察や研修会に派遣して、対応能力の向上を図っていききたいと考えます。

問 消防広域化の進捗状況は

答 大規模テロなど人的災害に備え、防災対策の充実が重要と認識しています。消防広域化については、26年度に引き続き、東遠地区消防救急広域化検討会事務局長会議を継続し、現状の課題整理や分析など今後の方針を検討しています。国が示した広域化の期限を見据え、慎重に協議を進める必要があると考えます。

病院医療機器について



清水澄夫

問 5年以内で購入した5千万円以上の医療機器は何台か。また、その使用実績は。医師不在で、購入後に使用していない機器はないか

答 22年度からの5年間で3台購入し、いずれも使用実績があります。過去に産婦人科の機器購入後に医師が不在となり、使用実績も非常に短く、もったいないと思ったが、決して無駄だとは思っていません。

問 館への避難は困難だ。設置するのが自治体の仕事ではないか。設置を強く求めるが、その後の対応は

答 佐倉一区の国道津波避難計画より避難困難区域から外れているため、ハード面の整備ではなくソフト面での対策を進めていきたいと考えます。

問 ヨウ素剤の配布準備の進捗状況は

答 県とともに事前配布のための準備を進めています。市内8カ所で開催を開催、医師や看護師、薬剤師などの相談窓口を設けて問診するなど具体的な内容を現在検討しています。

問 国は財政支援期限が定められているが、戦略実現のためには単独予算を投じてでも力を注いでいきたいと考えます。

市費負担教員「しおかせ先生」について



阿形 昭

問 27年度4月から、市費負担教員「しおかせ先生」を採用した。一人ひとりに目が行き届く教育を実現する画期的な制度である。どのような成果があったか

答 御前崎小学校に、しおかせ先生を2名配置しました。40人で1学級になる3年生と5年生を、それぞれ2学級にしました。その結果、1学級の人数が半分の20人になり、担任が一人ひとりの児童と向き合う時間が確保され、きめ細やかな指導が可能となりました。児童へのアンケート結果でも、「学校での勉強が進

むようになった」「自分の学級が楽しい」と、授業満足度や学級満足度が上がりました。「困ったときに、先生が気軽に相談に乗ってくれた」と答えた児童の割合も増えました。「先生がよく見てくれる」「人数が少ないので発表しやすい」「クラスのとまりができた」という児童の声もありました。

問 今後もしも大規模災害を踏まえた防災対策の充実について

答 大規模テロなど人的災害に備え、防災対策の充実が重要と認識しています。消防広域化については、26年度に引き続き、東遠地区消防救急広域化検討会事務局長会議を継続し、現状の課題整理や分析など今後の方針を検討しています。国が示した広域化の期限を見据え、慎重に協議を進める必要があると考えます。

問 テロや自然災害がいつ起こっても不思議ではないと言われる中、大規模災害を踏まえた防災対策

答 大規模テロなど人的災害に備え、防災対策の充実が重要と認識しています。消防広域化については、26年度に引き続き、東遠地区消防救急広域化検討会事務局長会議を継続し、現状の課題整理や分析など今後の方針を検討しています。国が示した広域化の期限を見据え、慎重に協議を進める必要があると考えます。



御前崎小学校



建設中の新消防庁舎



吉田町の歩道橋兼津波避難タワー

議員視察研修

文教厚生委員会

平成27年10月20日～21日

視察先及び視察内容

○岐阜市立長良東小学校（岐阜県岐阜市）

岐阜市内のすべての小学校では、小学校1年生からの英語教育を16年度より実施しています。視覚教材を使ったり、身体を動かしながら、英語に親しむ授業をしています。2年生の英語の授業を視察しました。



長良東小学校



小学校2年生 英語授業

○桑名市役所（三重県桑名市）

子育て応援企業登録事業、子育て相談窓口の運営、児童館の利用の実態など、桑名市の子育て支援事業について説明を受けました。

その後、子ども・子育て応援センター

「ほかほか」を視察しました。



桑名市の職員から事業の説明を受ける委員

友好都市長野県高森町交流訪問

平成27年11月13日～14日

視察先及び視察内容

○高森町歴史民俗資料館 時の駅
（長野県下伊那郡高森町）



資料館を視察する議員

○高森まるごと収穫祭視察



高森まるごと収穫祭開会式



歓迎行事

2月定例会の予定

2月定例会は、2月19日（金）から3月16日（水）までの27日間の会期で開催される予定です。日程は、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局（電話85-1115）までお問い合わせください。

- 2月 19日（金） 本会議（議案説明）
- 3月 2日（水） 本会議（質疑・一般質問）
- 3日（木） 本会議（一般質問）
- 4日（金） 総務経済委員会
文教厚生委員会
- 7日（月） 一般会計予算決算審査特別委員会
- 8日（火） 一般会計予算決算審査特別委員会
- 9日（水） 一般会計予算決算審査特別委員会
- 10日（木） 特別委員会
- 11日（金） 特別委員会
- 16日（水） 本会議（質疑・討論・採決）

議会を傍聴しませんか？

- 市議会はどなたでも傍聴することができます。
- 事前予約は必要ありません。当日、市役所4階議会事務局へお越しください。

◎傍聴に来られない方も市議会の様子をご覧いただけます!!

本会議の内容は、おまえざきケーブルテレビの市民チャンネルのデジタル121チャンネルで放映されます。放送日については、その都度、音声告知放送にてお知らせします。

市民の皆様の声をお寄せください

議会だより作成や編集に役立てるため、議会だよりの感想をお聞かせください。郵送・ファックス・Eメールで受付します。

- ◇住所・氏名・電話番号を明記してください。
- ◇お便りの返却はいたしません。



あて先

御前崎市議会 議会広報特別委員会
〒437-1692 静岡県御前崎市池新田 5585
TEL : 0537-85-1115 / FAX : 0537-85-1139
E-mail : gikai@city.omaezaki.shizuoka.jp



編	集	
議	会	
特	別	
委	員	
会		

委員長
清水 澄夫

副委員長
齋藤 洋
松下 久己
阿形 昭

事務局
栗林 清和

24日	文教厚生委員会
21日	議会全員協議会
18日	12月議会定例会本会議（最終日）
16日	議会運営委員会
15日	病院対策特別委員会
14日	行財政改革特別委員会
14日	原子力対策特別委員会
11日	議会改革特別委員会
10日	総務経済委員会
9日	文教厚生委員会
3日	御前崎市牧之原市学校組合議会定例会
12月	12月議会定例会本会議（質疑・一般質問）
27日	12月議会定例会本会議（一般質問）
26日	総務経済委員会
24日	議会運営委員会
20日	病院対策特別委員会
19日	議会全員協議会
18日	文教厚生委員会
16日	総務経済委員会
13日	大井川広域水道企業団運営協議会
12日	中東遠地区市議会議長協議会
11月	友好都市長野県高森町交流訪問（～14日）
30日	総務経済委員会
29日	全国市議会議長会云基地協議会東海部会総会（～30日）
27日	静岡県市議会議長会第149回定期総会
26日	静岡県市議会議長会正副会長・監事会議
23日	志太様原五市二町議会議長連絡協議会議員研修会
20日	文教厚生委員会視察研修（～21日）
19日	議会広報特別委員会
16日	議会全員協議会
15日	相寿園管理組合議会定例会
14日	防衛省全国情報施設協議会要望活動
9日	議会広報特別委員会
8日	議会広報特別委員会
10月	静岡県西部地区市議会議長協議会

議会のしおり